経営比較分析表

新潟県　佐渡市

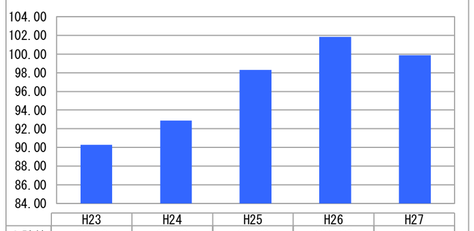
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m^{3}当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	50.72	101.37	4,212

人口（人）	面積(km^2)	人口密度(人/km^2)
58,527	855.61	68.40
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km^2)	処理区域内人口密度(人/km^2)
29,404	14.82	1,984.08

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	90.28	92.88	98.32	101.85	99.86
平均値					

「単年度の収支」

②累積欠損金比率(%)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「累積欠損」

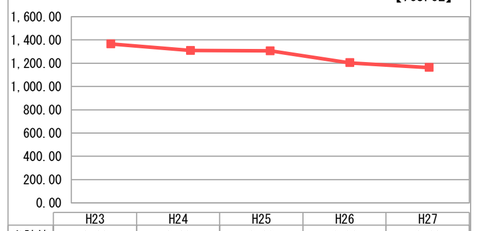
③流動比率(%)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率(%)

【763.62】

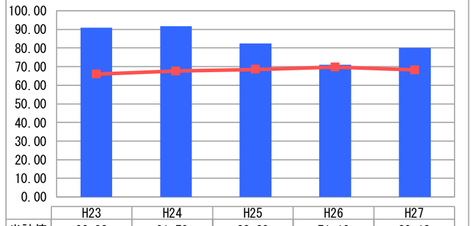


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	1,365.62	1,309.43	1,306.92	1,203.71	1,162.36

「債務残高」

⑤経費回収率(%)

【98.53】

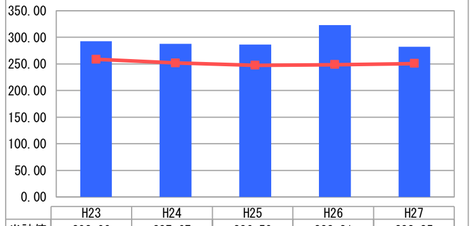


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	90.93	91.70	82.39	71.10	80.18
平均値	65.98	67.59	68.51	69.74	68.21

「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価(円)

【139.70】

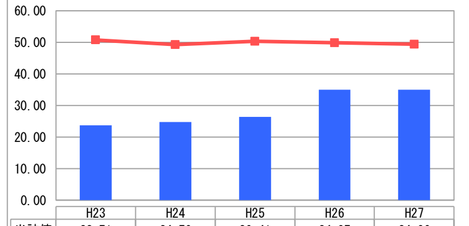


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	293.00	287.67	286.50	323.31	282.35
平均値	258.83	251.88	247.43	248.89	250.84

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【60.01】

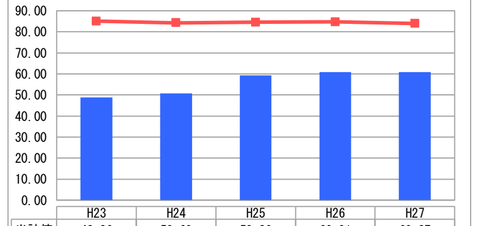


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	23.71	24.76	26.41	34.97	34.96
平均値	50.74	49.29	50.32	49.89	49.39

「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)

【94.73】



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	48.86	50.69	59.36	60.91	60.87
平均値	85.10	84.31	84.57	84.73	83.96

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「施設全体の減価償却の状況」

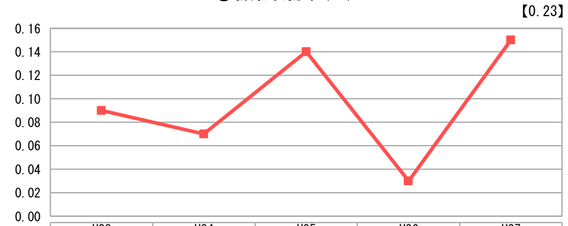
②管渠老朽化率(%)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)

【0.23】



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.09	0.07	0.14	0.03	0.15

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

整備の終盤期に入り整備費用はがピークを過ぎているが、収益に占める一般会計繰入金の割合が高く、費用を賄えるだけの料金収入を確保できていない状況にあるため、施設の維持管理や将来の更新費用に充てる財源の見通しが厳しい状況にある。

供用開始後間もない地域があることや景気低迷、人口減少なども影響し、経費回収率や水洗化率の上昇ペースは鈍い傾向にある。

水洗化率の上昇ペースが鈍いことや節水志向の高まりなどから、施設の規模に見合った汚水の流入量が確保できていない状況にあるため、汚水処理原価は高く維持管理費の見直しや水洗化率の向上に向けた取組みが必要である。

施設利用率も微増を続けているものの低い数値を示しており、施設の規模や処理能力を満たしていない状況にあることから、汚水処理量の増加に結び付く施策の取り組みが必要である。

2. 老朽化の状況について

今後、施設及び管渠が法定耐用年数に達し老朽化を迎えるため、改築等の財源確保が必要になる。

全体総括

今後の改善に向けた取組みとしては、整備計画区域の見直しによる整備費用の縮減や長寿命化計画策定による予防保全的な施設管理及び計画的な施設更新を図ることで費用を抑制し、あわせて水洗化率の向上による収益の増加対策に取り組み、下水道事業の健全経営に努めながら安定した汚水処理サービスの提供を目指します。

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※　平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

新潟県　佐渡市

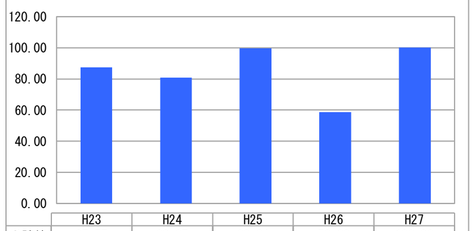
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m^{3}当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	12.44	98.27	4,212

人口（人）	面積(km^2)	人口密度(人/km^2)
58,527	855.61	68.40
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km^2)	処理区域内人口密度(人/km^2)
7,210	3.01	2,395.35

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	87.57	80.97	99.64	58.62	100.08
平均値					

「単年度の収支」

②累積欠損金比率(%)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「累積欠損」

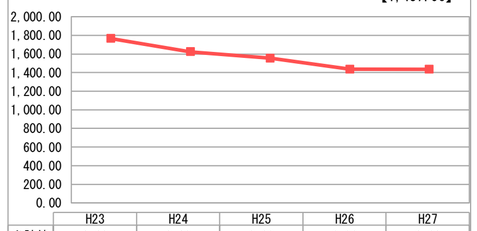
③流動比率(%)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率(%)

【1,457.06】

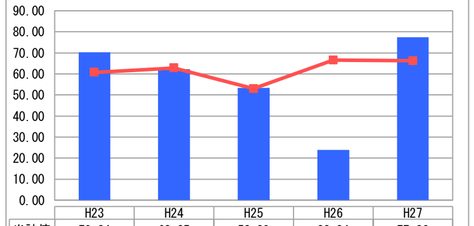


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	1,764.87	1,622.51	1,554.05	1,436.00	1,434.89

「債務残高」

⑤経費回収率(%)

【64.73】

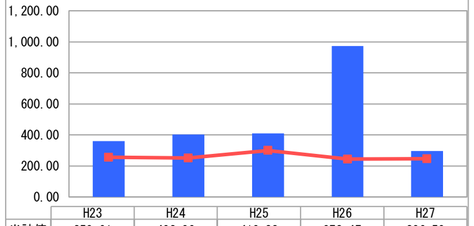


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	70.34	62.25	53.30	23.84	77.36
平均値	60.75	62.83	53.01	66.56	66.22

「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価(円)

【250.25】

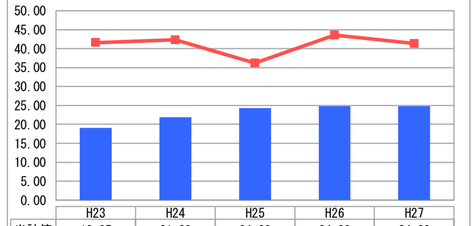


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	359.61	402.90	410.88	973.47	296.50
平均値	256.00	250.43	299.39	244.29	246.72

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【40.31】

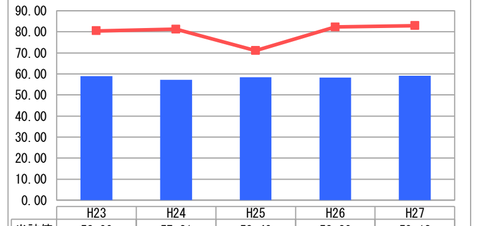


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	19.05	21.89	24.30	24.80	24.80
平均値	41.59	42.31	36.20	43.58	41.35

「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)

【81.28】



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	58.90	57.21	58.40	58.20	59.13
平均値	80.47	81.30	71.07	82.35	82.90

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「施設全体の減価償却の状況」

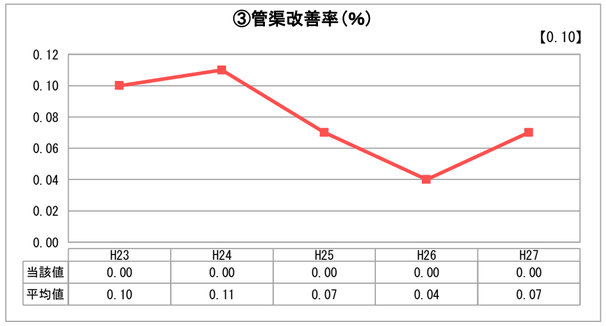
②管渠老朽化率(%)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)

【0.10】



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.10	0.11	0.07	0.04	0.07

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益に占める一般会計繰入金の割合が高く、費用を賄えるだけの料金収入を確保できていない状況にあるため、施設の維持管理や将来の更新費用に充てる財源の見通しが厳しい状況にある。

供用開始後間もない地域があることや景気低迷、人口減少,なども影響し、経費回収率や水洗化率の上昇ペースは鈍い傾向にある。

水洗化率の上昇ペースが鈍いことや節水志向の高まりなどから、施設の規模に見合った汚水の流入量が確保できていない状況にあるため、汚水処理原価は高く維持管理費の見直しや水洗化率の向上に向けた取組みが必要である。

施設利用率も微増を続けているものの低い数値を示しており、施設の規模や処理能力を満たしていない状況にあることから、汚水処理量の増加に結び付く施策の取り組みが必要である。

2. 老朽化の状況について

今後、施設及び管渠が法定耐用年数に達し老朽化を迎えるため、改築等の財源確保が必要になる。

全体総括

今後の改善に向けた取組みとしては、長寿命化計画策定による予防保全的な施設管理及び計画的な施設更新を図ることで費用を抑制し、あわせて水洗化率の向上による収益の増加対策に取り組み、下水道事業の健全経営に努めながら安定した汚水処理サービスの提供を目指します。

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※　平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

新潟県　佐渡市

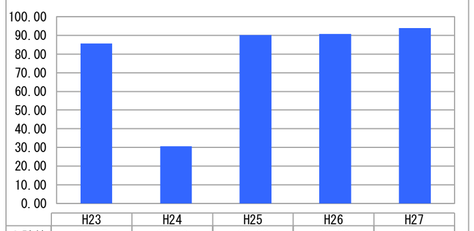
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m^{3}当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.29	70.44	4,212

人口（人）	面積(km^2)	人口密度(人/km^2)
58,527	855.61	68.40
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km^2)	処理区域内人口密度(人/km^2)
166	0.27	614.81

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	85.75	30.70	90.09	90.69	93.96
平均値					

「単年度の収支」

②累積欠損金比率(%)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「累積欠損」

③流動比率(%)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率(%)

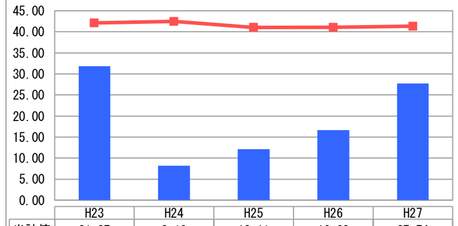
【1,015.77】

	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	1,224.75	1,144.05	1,117.11	1,161.05	979.89

「債務残高」

⑤経費回収率(%)

【52.78】

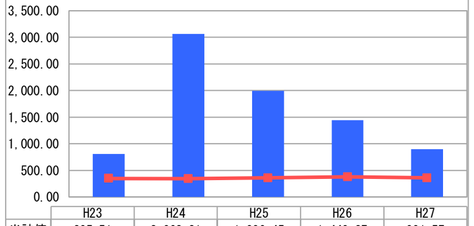


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	31.87	8.19	12.11	16.63	27.74
平均値	42.13	42.48	41.04	41.08	41.34

「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価(円)

【289.81】

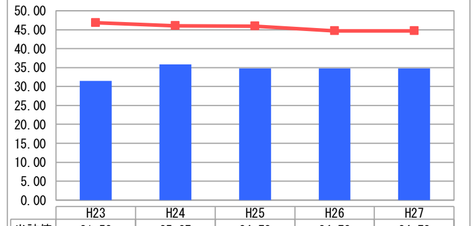


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	805.51	3,063.21	1,996.45	1,440.87	901.57
平均値	348.41	343.80	357.08	378.08	357.49

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【52.74】

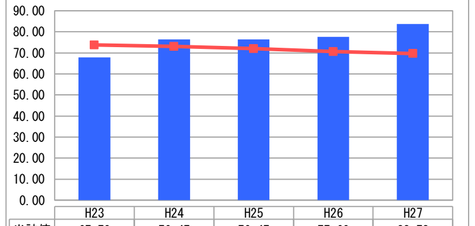


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	31.52	35.87	34.78	34.78	34.78
平均値	46.85	46.06	45.95	44.69	44.69

「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)

【84.50】

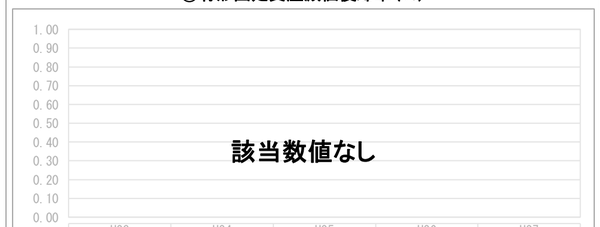


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	67.79	76.47	76.47	77.60	83.73
平均値	73.78	72.99	71.97	70.59	69.67

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

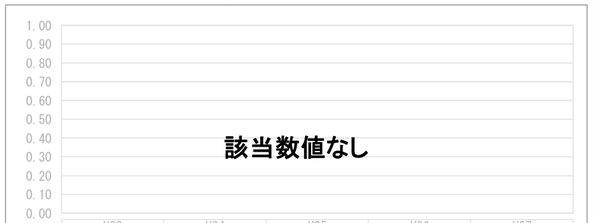
①有形固定資産減価償却率(%)



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「施設全体の減価償却の状況」

②管渠老朽化率(%)

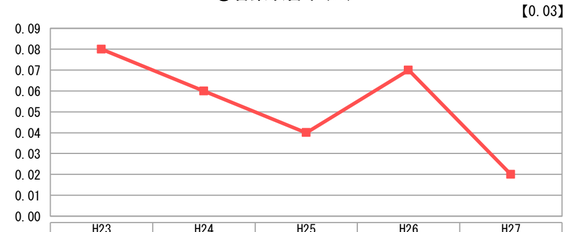


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)

【0.03】



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.08	0.06	0.04	0.07	0.02

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益に占める一般会計繰入金の割合が高く、費用を賄えるだけの料金収入を確保できていない状況にあるため、施設の維持管理や将来の更新費用に充てる財源の見通しが厳しい状況にある。
人口減少が影響し経費回収率は低い数値を示している。
人口減少や節水志向の高まりなどから、施設の規模に見合った汚水の流入量が確保できていない状況にあるため、汚水処理原価は高く維持管理費の見直しに向けた取組みが必要である。
水洗化率は高い数値を示しているものの人口減少が著しいため、施設利用率は低く施設規模の見直しが必要である。

2. 老朽化の状況について

今後、施設及び管渠が法定耐用年数に達し老朽化を迎えるため、改築等の財源確保が必要になる。

全体総括

今後の改善に向けた取組みとしては、長寿命化計画策定による予防保全的な施設管理及び計画的な施設更新を図ることにより費用を抑制し、下水道事業の健全経営に努めながら安定した汚水処理サービスの提供を目指します。

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※　平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

新潟県　佐渡市

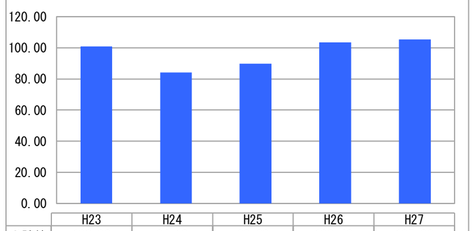
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m^{3}当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	2.31	90.33	4,212

人口（人）	面積(km^2)	人口密度(人/km^2)
58,527	855.61	68.40
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km^2)	処理区域内人口密度(人/km^2)
1,338	1.07	1,250.47

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	100.92	84.13	89.86	103.48	105.32
平均値					

「単年度の収支」

②累積欠損金比率(%)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「累積欠損」

③流動比率(%)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率(%)

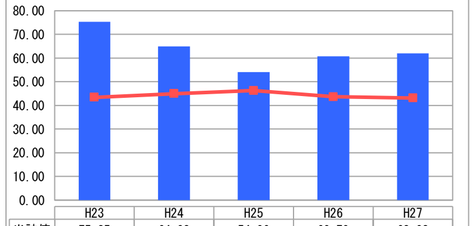
【1,052.66】

	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	866.07	827.19	817.63	830.50	1,029.24

「債務残高」

⑤経費回収率(%)

【40.22】

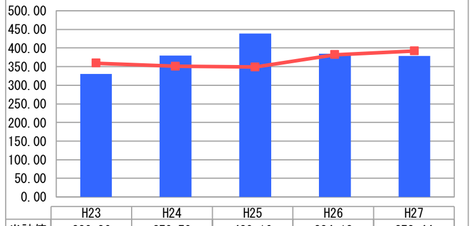


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	75.35	64.98	54.06	60.79	62.02
平均値	43.46	45.01	46.31	43.66	43.13

「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価(円)

【424.58】

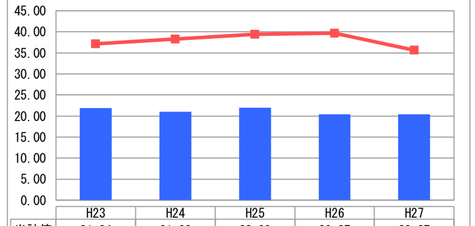


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	330.26	379.70	439.16	384.18	378.44
平均値	359.48	350.91	349.08	382.09	392.03

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【33.90】

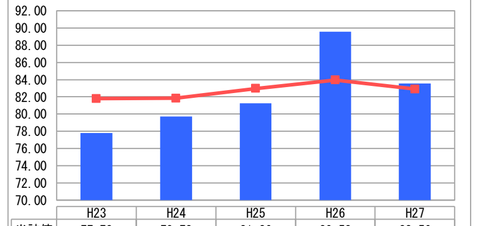


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	21.84	21.02	22.00	20.37	20.37
平均値	37.13	38.24	39.42	39.68	35.64

「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)

【77.87】

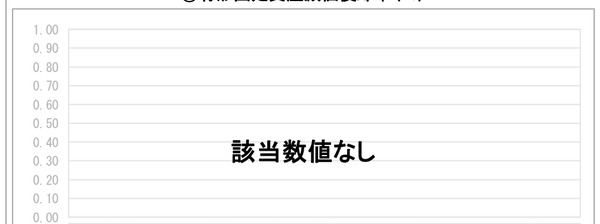


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	77.78	79.72	81.26	89.58	83.56
平均値	81.80	81.84	82.97	83.95	82.92

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

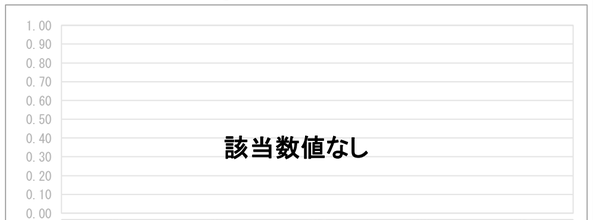
①有形固定資産減価償却率(%)



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「施設全体の減価償却の状況」

②管渠老朽化率(%)

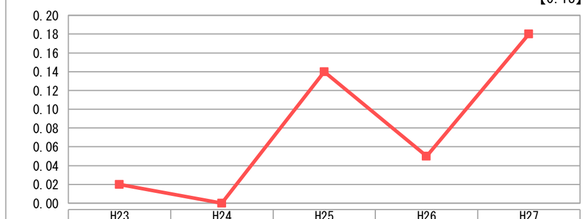


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)

【0.13】



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.02	0.00	0.14	0.05	0.18

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※　平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益に占める一般会計繰入金の割合が高く、費用を賄えるだけの料金収入を確保できていない状況にあるため、施設の維持管理や将来の更新費用に充てる財源の見通しが厳しい状況にある。
人口減少が影響し、経費回収率は低い数値を示している。
水洗化率は高い数値を示しているものの人口減少が著しいため、施設利用率は低く施設規模の見直しが必要である。

2. 老朽化の状況について

今後、施設及び管渠が法定耐用年数に達し老朽化を迎えるため、改築等の財源確保が必要になる。

全体総括

今後の改善に向けた取組みとしては、長寿命化計画策定による予防保全的な施設管理及び計画的な施設更新を図ることにより費用を抑制し、下水道事業の健全経営に努めながら安定した汚水処理サービスの提供を目指します。